

事業別売上高構成比

タイヤ事業

87%



スポーツ事業

9%



産業品他事業

4%

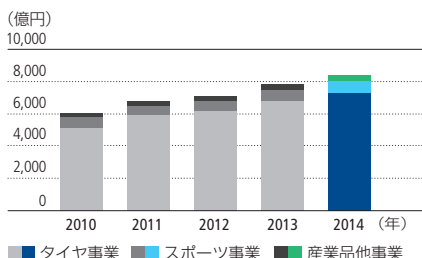


2014年ハイライト

売上高

8,376億円

前期比 +7.3%

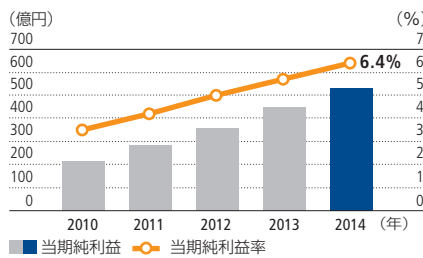


売上高は、主力のタイヤ事業だけでなく、スポーツ事業、産業品他事業でも前期を上回り、前期比7.3%増の8,376億円となりました。

当期純利益および 当期純利益率

532億円

前期比 +18.8%

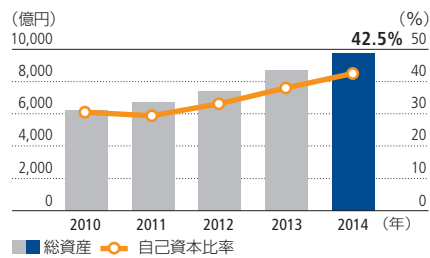


当期純利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益等により、前期比18.8%増の532億円となりました。

総資産および 自己資本比率

9,736億円

前期比 +1,061億円

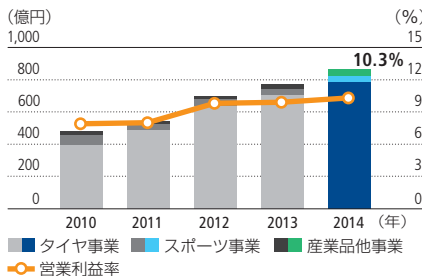


総資産は、主として売上債権、棚卸資産等の流動資産が増加したことに加え、有形固定資産が増加したことにより前期比1,061億円増の9,736億円となりました。

営業利益および 営業利益率

863億円

前期比 +11.9%

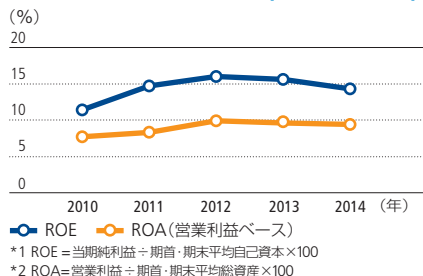


営業利益は、売上高増に加え、タイヤ事業の原材料価格が低位で推移したこと、原油相場的大幅な下落により、前期比11.9%増の863億円となりました。

ROE^{*1}および ROA^{*2}

ROE 14.3% ROA 9.4%

前期比 -1.3pt 前期比 -0.2pt

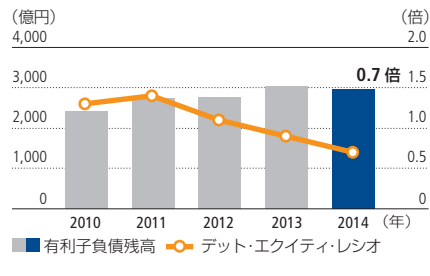


ROEは自己資本の増加により前期より1.3ポイント減少し14.3%となりました。ROAは営業利益が増加したものの総資産も増加したことにより0.2ポイント減少し9.4%となりました。

有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ

2,957億円

前期比 -64億円

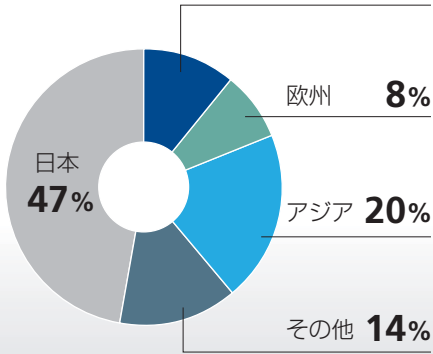


有利子負債残高が64億円減少したことと自己資本の増加により、デット・エクイティ・レシオも0.7倍と0.2ポイント改善しました。

地域別売上高構成比 (2014年)

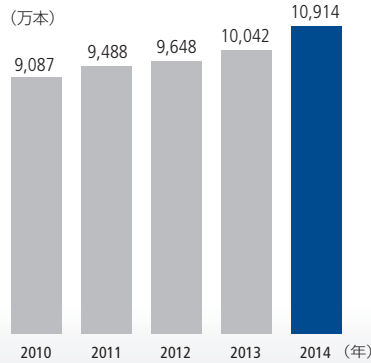
海外売上高比率

53%



タイヤ販売本数

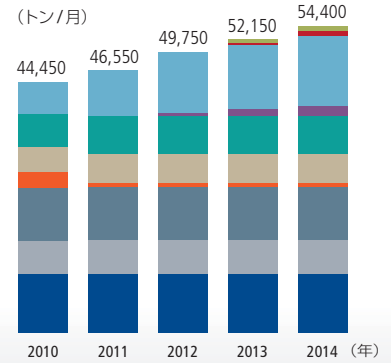
10,914万本



2014年のタイヤ販売本数は、国内市販用、国内新車用、海外市販用、海外新車用のすべてにおいて伸長し、合計で前年比872万本増となりました。

タイヤ生産能力

54,400トン/月



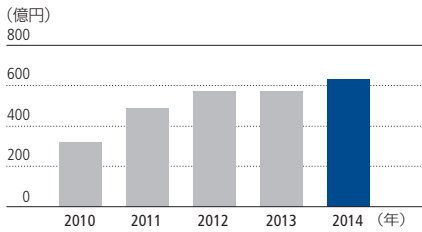
■ 白河 ■ 名古屋 ■ 宮崎 ■ 泉大津 ■ インドネシア ■ 中国・常熟 ■ 中国・湖南 ■ タイ ■ ブラジル ■ 南アフリカ

2014年は、海外工場での生産能力拡大を図ったほか、4月には農機用タイヤのタイ第3工場が生産を開始しました。この結果、タイヤ生産能力は前期比4%増加し、海外生産比率は51%となりました。

設備投資額

628億円

前期比 +42億円



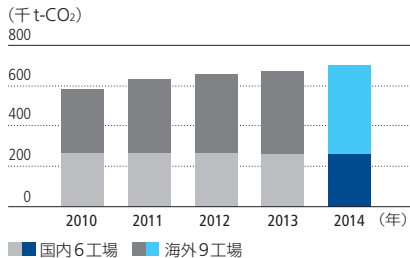
設備投資額は、前期比42億円増の628億円となりました。主な内容は、海外新拠点への投資です。

CO₂排出量

(総量・国内6工場・海外9工場)

703千t

前期比 +33千t

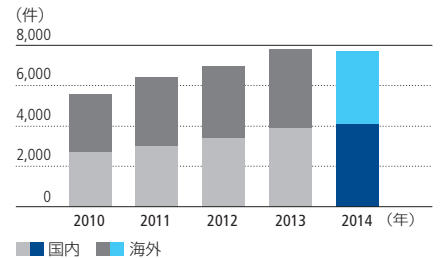


CO₂排出量は、国内工場は横ばい、海外工場は増加しています。省エネ活動により、売上高の伸びを下回る排出量に抑制しています。

国内・海外特許件数

7,680件

前期比 -110件

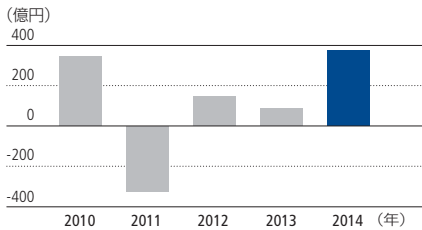


国内の特許は増加していますが、海外では各国の情勢を考慮した保有件数の最適化を行っています。

フリー・キャッシュ・フロー

374億円

前期比 +287億円

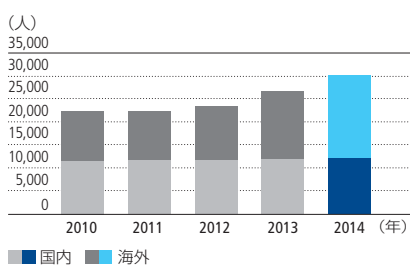


フリー・キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により374億円のプラスとなりました。

国内・海外連結従業員数

30,224人

前期比 +3,451人

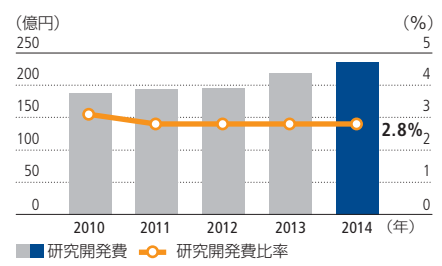


従業員数は海外新拠点の設立および積極的な増産対応により3,451人の増員となりました。

研究開発費および研究開発費比率

235億円

前期比 +17億円



研究開発費は、基礎技術力強化等により17億円の増加となりました。